

# 運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年5月8日>

## MHAM J-REITインデックスファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信/インデックス型	
信託期間	2015年10月19日から無期限です。	
運用方針	「MHAM J-REITインデックスマザーファンド」を通じて、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に主として投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ)	MHAM J-REITインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITインデックスマザーファンド	主としてわが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場において取引される不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ)	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITインデックスマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ)」は、2019年5月8日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2015年10月19日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 3,002.02	% -	% -	百万円 1
1期 (2016年5月9日)	11,520	0	15.2	3,471.36	15.6	98.9	126
2期 (2017年5月8日)	10,910	0	△ 5.3	3,294.11	△ 5.1	98.5	297
3期 (2018年5月8日)	11,190	0	2.6	3,387.81	2.8	98.3	446
4期 (2019年5月8日)	12,541	0	12.1	3,816.90	12.7	98.3	489

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。また、設定日の東証REIT指数 (配当込み) は前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 東証REIT指数 (配当込み) は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

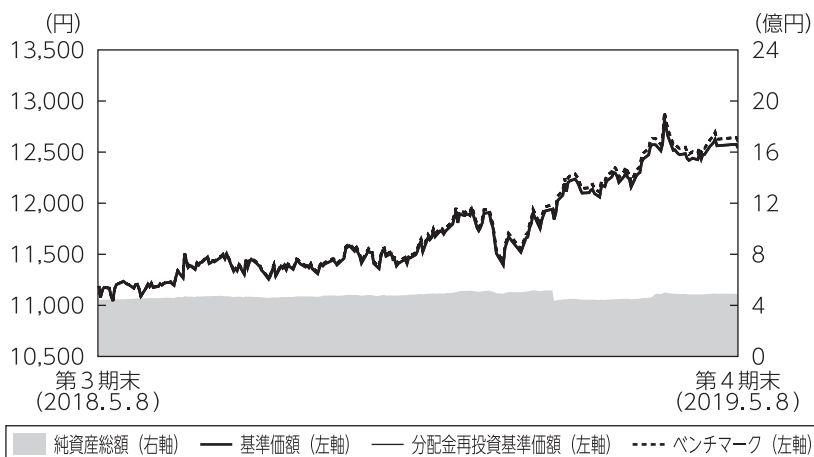
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	
			(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年5月8日	円 11,190	% -	ポイント 3,387.81	% -	% 98.3	
第 4 期	5月末	11,161	△ 0.3	3,379.45	△ 0.2	98.7
	6月末	11,392	1.8	3,450.92	1.9	98.5
	7月末	11,447	2.3	3,468.88	2.4	98.4
	8月末	11,407	1.9	3,457.71	2.1	98.2
	9月末	11,585	3.5	3,513.39	3.7	98.4
	10月末	11,408	1.9	3,459.73	2.1	98.4
	11月末	11,894	6.3	3,610.49	6.6	98.6
	12月末	11,672	4.3	3,543.83	4.6	98.4
	2019年1月末	12,204	9.1	3,709.11	9.5	98.3
2月末	12,262	9.6	3,728.00	10.0	98.0	
3月末	12,656	13.1	3,851.10	13.7	98.4	
4月末	12,562	12.3	3,822.76	12.8	98.3	
(期末) 2019年5月8日	12,541	12.1	3,816.90	12.7	98.3	

(注) 騰落率は対期首比。

## 当期中の運用経過 (2018年5月9日から2019年5月8日まで)

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (東証REIT指数 (配当込み)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

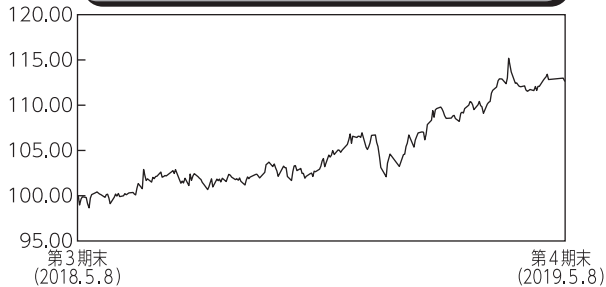
### 基準価額の主な変動要因

「MHAM J-R E I Tインデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-R E I Tに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### ● J-REIT市況

東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 期首の値を100として指数化しています。

期首は、好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位安定的に推移したことなどが好感され、上昇しました。

7月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気されたこと、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

11月以降は、長期金利が低下基調に推移したことに加え、国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りが再評価されたことなどから、再び上昇する展開となりました。

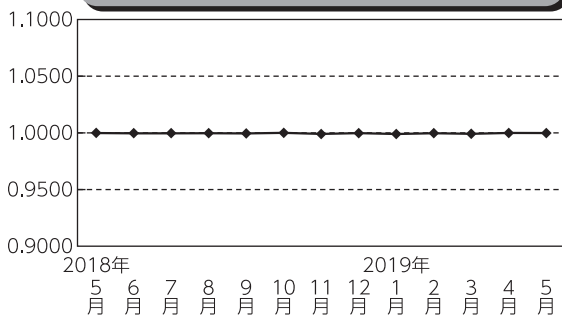
12月中旬には、世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落

する場面があったものの、その後はオフィス空室率や賃料上昇など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、長期金利が低位に推移したことなどが下支えとなり、堅調に推移し期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

### ● MHAM J-REITインデックスファンド（ファンドラップ）

月間連動率の推移



期中の運用につきましては、前回の運用報告書に記載した運用方針に則り、「MHAM J-REITインデックスマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

$$\text{月間連動率} = \frac{1 + \text{基準価額月間騰落率}}{1 + \text{ベンチマーク月間騰落率}}$$

(注) 月間連動率の2018年5月は対期首比、2019年5月は期末対2019年4月末比

## ●MHAM J-REITインデックスマザーファンド

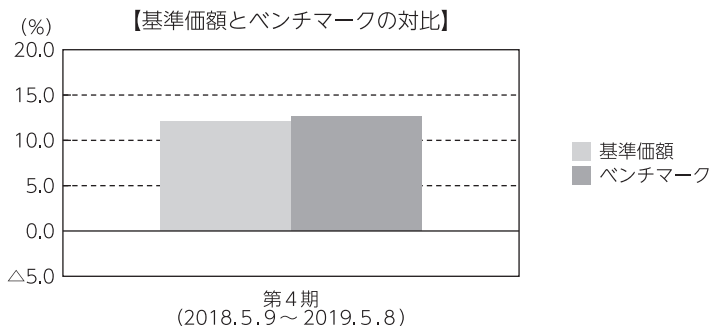
期中の運用につきましては、前回の運用報告書に記載した運用方針に則り、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）採用銘柄へ時価総額構成比に応じて投資を行い、組入比率は高位を維持し、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

## ■ベンチマークとの差異について

ベンチマークとの差異は $\Delta 0.6\%$ 程度となりました。

要因は、一部解約に備えて保有している現金、および未収配当金\*の影響で実質組入比率が100%とまらないこと（未収配当金は現金化された後、投資を行います）がマイナスに影響したことや信託報酬などです。

\* 投資信託財産の計算上、ファンドに入金が予定されているものの、現金化されていないJ-REITの分配金のことを言います。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### 分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2018年5月9日 ～2019年5月8日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,687円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●MHAM J-R E I Tインデックスファンド (ファンドラップ)

当ファンドの運用方針に従い、「MHAM J-R E I Tインデックスマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM J-R E I Tインデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、引き続きファンドの商品性に則り、東証R E I T指数 (配当込み) の時価総額構成比に応じて投資を行い、不動産投資信託証券の組入比率を高位に維持することにより、東証R E I T指数 (配当込み) に連動した投資成果を目指して運用を行う方針です (信用リスクが高いと思われる銘柄については組み入れを行わない方針です)。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2018年5月9日 ～2019年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.302%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,804円です。
(投信会社)	(31)	(0.259)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	36	0.304	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年5月9日から2019年5月8日まで)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM J-REITインデックスマザーファンド	千口 37,589	千円 114,303	千口 41,416	千円 126,163

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2018年5月9日から2019年5月8日まで)

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.837千円
(B) / (A)	51.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 【MHAM J-REITインデックスマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 12,489	百万円 1,397	% 11.2	百万円 54,089	百万円 6,833	% 12.6

平均保有割合=0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 3,395

\*金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。



## 組入資産の明細

2019年5月8日現在

## 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
MHAM J-REITインデックスマザーファンド	千口 155,165	千口 151,338	千円 487,855

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	比率
	評価額	%
MHAM J-REITインデックスマザーファンド	千円 487,855	99.4
コール・ローン等、その他	2,718	0.6
投資信託財産総額	490,573	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	490,573,141円
コール・ローン等	2,718,062
MHAM J-REITインデックスマザーファンド(評価額)	487,855,078
未収利息	1
(B) 負債	728,184
未払信託報酬	724,300
その他未払費用	3,884
(C) 純資産総額(A-B)	489,844,957
元本	390,609,554
次期繰越損益金	99,235,403
(D) 受益権総口数	390,609,554口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,541円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.2541円  
(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。  
(注3) 期首元本額 399,293,442円  
期中追加設定元本額 111,163,317円  
期中一部解約元本額 119,847,205円

## 損益の状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,549円
受取利息	6
支払利息	△ 1,555
(B) 有価証券売買損益	47,531,637
売却益	54,802,175
売却損	△ 7,270,538
(C) 信託報酬等	△ 1,444,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,085,283
(E) 前期繰越損益金	14,884,209
(F) 追加信託差損益金	38,265,911
(配当等相当額)	( 43,734,099)
(売買損益相当額)	(△ 5,468,188)
(G) 計(D+E+F)	99,235,403
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	99,235,403
追加信託差損益金	38,265,911
(配当等相当額)	( 43,997,383)
(売買損益相当額)	(△ 5,731,472)
分配準備積立金	60,969,492

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

# － 運用報告書（全体版） －

## MHAM J-REITインデックスマザーファンド

### 第15期

決算日：2018年10月15日

（計算期間：2017年10月17日～2018年10月15日）

「MHAM J-REITインデックスマザーファンド」は、2018年10月15日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信託期間	2003年10月30日から無期限です。
運用方針	東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
投資対象	主としてわが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場において取引される不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
11期 (2014年10月15日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	23,560	14.6	2,776.62	14.7	99.3	130,063
12期 (2015年10月15日)	25,008	6.1	2,953.77	6.4	99.2	177,604
13期 (2016年10月17日)	27,514	10.0	3,252.87	10.1	99.2	188,874
14期 (2017年10月16日)	26,235	△ 4.6	3,099.54	△ 4.7	98.8	186,044
15期 (2018年10月15日)	29,143	11.1	3,444.67	11.1	98.7	155,832

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証REIT指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株東京証券取引所) が有しています。なお、当ファンドは、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断、およびファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

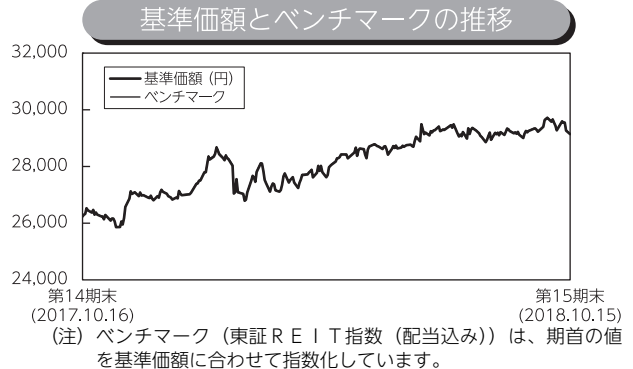
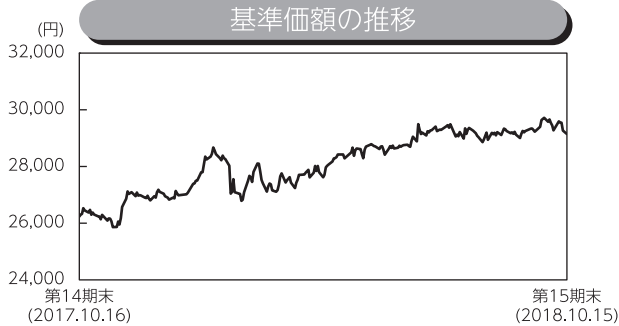
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%	ポイント	%	%
(期首) 2017年10月16日	26,235	-	3,099.54	-	98.8
第 15 期	10月末	△ 0.0	3,099.44	△ 0.0	98.7
	11月末	2.9	3,189.89	2.9	99.0
	12月末	2.9	3,189.59	2.9	98.7
	2018年1月 1月末	8.2	3,357.09	8.3	98.6
	2月末	6.1	3,291.44	6.2	98.3
	3月末	5.6	3,274.92	5.7	98.6
	4月末	8.3	3,358.59	8.4	98.7
	5月末	9.0	3,379.45	9.0	99.0
	6月末	11.3	3,450.92	11.3	98.9
	7月末	11.9	3,468.88	11.9	98.7
8月末	11.5	3,457.71	11.6	98.5	
9月末	13.3	3,513.39	13.4	98.6	
(期末) 2018年10月15日	29,143	11.1	3,444.67	11.1	98.7

(注) 騰落率は対期首比。

## 当期中の運用経過 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

### 【基準価額等の推移】



### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

### 【投資環境】

#### ● J-REIT市況



J-REIT市場は、ベンチマークである東証REIT指数 (配当込み) でみると、11.1%上昇しました。

期初は地政学リスクの高まりや投資信託からの資金流出の影響を受けて弱含みましたが、2017年11月中旬以降、投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などが好感され、上昇基調に転じました。

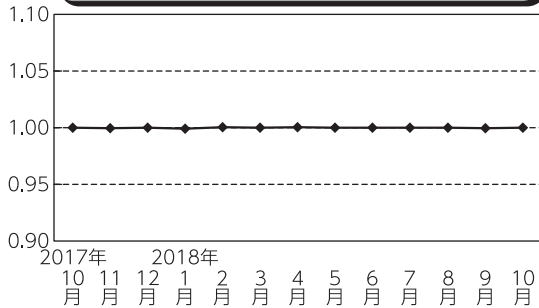
その後も、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したこと、長期金利が低下傾向に推移したことなどから、底堅い展開となりました。

しかし、2018年7月中旬以降は日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇な

どが嫌気され、上げ幅が縮小しました。8月以降も、日銀の金融緩和政策の修正をきっかけに長期金利が上昇する中、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、J-REIT市場は軟調に推移し期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

## 月間連動率の推移



$$\text{月間連動率} = \frac{1 + \text{基準価額月間騰落率}}{1 + \text{東証REIT指数（配当込み）月間騰落率}}$$

(注) 月間連動率の2017年10月は対期首（2017年10月16日）比、2018年10月は期末（2018年10月15日）対2018年9月末比

期中の運用につきましては、前回の運用報告書に記載した運用方針に則り、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）採用銘柄へ時価総額構成比に応じて投資を行い、組入比率は高位を維持し、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

## 【ベンチマークとの差異】

ベンチマークとの差異は0.0%程度とベンチマーク並みになりました。

## ■ 今後の運用方針

今後の運用につきましても、ファンドの商品性に則り、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）採用銘柄（採用予定を含む）へ時価総額構成比に応じて投資を行い、組入比率を高位に維持することにより、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行う方針です（信用リスクが高いと思われる銘柄については非保有とする方針です）。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月17日~2018年10月15日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	28,222	-	-
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 期中の売買及び取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

## 投資信託証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
			千円		千円
国	日本アコモデーションファンド投資法人	150	71,181	2,397	1,156,100
	MCUBS MidCity投資法人	2,753	215,532	6,274	603,752
		( 18,980)	( -)		
	森ヒルズリート投資法人	1,749	244,444	7,690	1,061,809
	産業ファンド投資法人	2,067	254,500	6,293	965,101
		( 18,651)	( -)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,013	287,887	6,385	1,775,813
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,539	262,049	2,770	536,333
		( 6,367)	( 174,301)		
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	998	478,418	3,065	1,468,142
	GLP投資法人	14,478	1,656,587	13,078	1,535,908
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	476	115,272	2,638	658,228
	日本プロロジスリート投資法人	2,167	491,610	9,149	2,125,716
	星野リゾート・リート投資法人	845	468,644	1,180	661,782
	Oneリート投資法人	684	167,277	760	186,702
内	イオンリート投資法人	1,560	187,241	6,581	779,869
	ヒューリックリート投資法人	1,771	288,836	4,651	766,802
	日本リート投資法人	1,079	355,283	1,911	634,441
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	32,316	464,317	25,853	530,935
		( 87,598)	( -)		
	日本ヘルスケア投資法人	24	4,093	400	67,657
	積水ハウス・リート投資法人	1,063	88,617	10,450	892,561
	( 40,690)	( 1,824,116)			

		買 付		売 付		
		□ 数	金 額	□ 数	金 額	
		□	千円	□	千円	
国	トーセイ・リート投資法人	919	98,889	1,129	125,334	
	ケネディクス商業リート投資法人	165	39,073	2,571	610,332	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	189	21,263	855	91,609	
	サムティ・レジデンシャル投資法人	511	47,524	1,203	111,830	
	ジャパン・シニアリビング投資法人	12	1,824	142	21,469	
		(△ 1,244)	(△ 174,301)			
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,850	417,401	20,514	3,061,856	
	いちごホテルリート投資法人	369	50,872	1,131	145,688	
	ラサールロジポート投資法人	343	38,176	5,443	601,453	
	スターアジア不動産投資法人	2,053	222,443	1,587	169,360	
	マリモ地方創生リート投資法人	674	77,999	502	56,596	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	696	259,871	1,626	546,930	
	大江戸温泉リート投資法人	1,044	92,297	1,281	111,596	
	さくら総合リート投資法人	107	9,986	2,170	200,248	
	投資法人みらい	2,068	395,147	1,010	187,298	
	森トラスト・ホテルリート投資法人	364	54,315	1,500	216,469	
	三菱地所物流リート投資法人	2,559	691,794	633	169,210	
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	2,218	250,960	396	44,218	
	内	ザイマックス・リート投資法人	2,043	231,187	365	41,608
		タカラレーベン不動産投資法人	2,823	257,983	99	8,812
日本ビルファンド投資法人		439	254,882	6,985	4,161,916	
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,460	804,753	6,853	3,844,411	
日本リテールファンド投資法人		865	175,281	14,485	2,950,926	
オリックス不動産投資法人		2,047	337,974	13,941	2,330,764	
日本プライムリアルティ投資法人		287	108,834	4,525	1,747,989	
プレミア投資法人		987	109,648	6,228	679,520	
東急リアル・エステート投資法人		306	43,588	4,839	700,711	
グローバル・ワン不動産投資法人		157	29,760	3,129	493,464	
		( 10,602)	( -)			
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,002	166,900	15,913	2,685,909	
森トラスト総合リート投資法人		322	51,398	5,154	828,580	
インヴィンシブル投資法人		14,414	710,432	19,180	933,359	
フロンティア不動産投資法人		154	68,317	2,454	1,094,671	
平和不動産リート投資法人		282	28,608	4,492	458,587	
日本ロジスティクスファンド投資法人		300	63,925	4,918	1,057,757	
福岡リート投資法人		854	145,669	3,556	605,905	
ケネディクス・オフィス投資法人		458	306,922	2,124	1,409,412	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人		228	26,273	2,729	313,034	
	(△ 16,425)	(△ 1,824,116)				

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
			千円		千円
国 内	いちごオフィスリート投資法人	1,130	99,300	5,359	443,450
	大和証券オフィス投資法人	359	237,466	1,541	956,727
	阪急阪神リート投資法人	797	103,718	3,475	468,313
	スタートアップリート投資法人	70	11,497	1,135	186,998
	大和ハウスリート投資法人	4,666	1,202,816	7,551	1,982,891
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,309	103,183	20,653	1,645,976
	日本賃貸住宅投資法人	509	42,675	8,114	689,531
	ジャパンエクセレント投資法人	403	55,938	6,457	904,503
合計	□数・金額	122,544 ( 165,219)	14,650,579 ( -)	331,472	56,504,906

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は分割・償還または合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 14,650	百万円 563	% 3.8	百万円 56,504	百万円 6,652	% 11.8

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 4,341

### (3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	502千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	302千円
(B) / (A)	60.2%

\*金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。



## 組入資産の明細

2018年10月15日現在

## 国内投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)	当	期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8,295	6,048	3,042,144	2.0
MCUBS MidCity投資法人	5,052	20,511	1,739,332	1.1
森ヒルズリート投資法人	26,815	20,874	2,911,923	1.9
産業ファンド投資法人	6,781	21,206	2,413,242	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	23,111	17,739	5,057,388	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5,662	10,798	1,849,697	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	10,789	8,722	4,173,477	2.7
GLP投資法人	43,701	45,101	4,983,660	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	9,104	6,942	1,860,456	1.2
日本プロロジスリート投資法人	31,396	24,414	5,461,411	3.5
星野リゾート・リート投資法人	3,104	2,769	1,511,874	1.0
Oneリート投資法人	2,729	2,653	639,638	0.4
イオンリート投資法人	23,704	18,683	2,269,984	1.5
ヒューリックリート投資法人	16,007	13,127	2,087,193	1.3
日本リート投資法人	6,707	5,875	2,115,000	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	13,831	107,892	1,718,719	1.1
日本ヘルスケア投資法人	1,210	834	146,867	0.1
積水ハウス・リート投資法人	15,658	46,961	3,385,888	2.2
トーセイ・リート投資法人	3,136	2,926	333,856	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	9,077	6,671	1,601,707	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	3,076	2,410	272,089	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	4,335	3,643	326,777	0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人	1,374	-	-	-
野村不動産マスターファンド投資法人	71,612	53,948	8,038,252	5.2
いちごホテルリート投資法人	3,945	3,183	436,071	0.3
ラサールロジポート投資法人	18,831	13,731	1,399,188	0.9
スターアジア不動産投資法人	5,184	5,650	581,950	0.4
マリモ地方創生リート投資法人	1,393	1,565	173,871	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4,037	3,107	1,026,863	0.7
大江戸温泉リート投資法人	3,175	2,938	251,492	0.2
さくら総合リート投資法人	6,001	3,938	350,875	0.2
投資法人みらい	3,176	4,234	801,496	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	5,406	4,270	580,720	0.4
三菱地所物流リート投資法人	-	1,926	475,336	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人	-	1,822	197,504	0.1
ザイマックス・リート投資法人	-	1,678	188,775	0.1

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	□	千円	%
タカラレーベン不動産投資法人	—	—	2,724	238,894	0.2
日本ビルファンド投資法人	24,172	—	17,626	11,368,770	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	23,594	—	18,201	10,429,173	6.7
日本リテールファンド投資法人	48,020	—	34,400	7,010,720	4.5
オリックス不動産投資法人	48,159	—	36,265	6,310,110	4.0
日本プライムリアルティ投資法人	15,760	—	11,522	4,585,756	2.9
プレミア投資法人	22,546	—	17,305	1,996,997	1.3
東急リアル・エステート投資法人	16,736	—	12,203	1,901,227	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	4,008	—	11,638	1,322,076	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	55,054	—	40,143	6,960,796	4.5
森トラスト総合リート投資法人	17,840	—	13,008	2,087,784	1.3
インヴィンシブル投資法人	68,460	—	63,694	2,958,586	1.9
フロンティア不動産投資法人	8,491	—	6,191	2,665,225	1.7
平和不動産リート投資法人	15,545	—	11,335	1,247,983	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	16,628	—	12,010	2,675,828	1.7
福岡リート投資法人	12,115	—	9,413	1,605,857	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	7,296	—	5,630	3,991,670	2.6
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	18,926	—	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	19,329	—	15,100	1,398,260	0.9
大和証券オフィス投資法人	5,383	—	4,201	2,827,273	1.8
阪急阪神リート投資法人	10,229	—	7,551	1,058,650	0.7
スターツプロシード投資法人	3,933	—	2,868	488,994	0.3
大和ハウスリート投資法人	25,673	—	22,788	5,785,873	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	72,045	—	52,701	4,226,620	2.7
日本賃貸住宅投資法人	28,077	—	20,472	1,817,913	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	22,353	—	16,299	2,420,401	1.6
合 計	□ 数 ・ 金 額	1,007,786	964,077	153,786,169	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58銘柄	60銘柄	<98.7%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) Oneリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほリートマネジメント）が資産運用会社となっています。

(注4) MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

## 投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	153,786,169	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,124,664	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	155,910,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	155,910,833,770円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	410,790,895
投 資 信 託 証 券(評価額)	153,786,169,160
未 収 入 金	162,374,593
未 収 配 当 金	1,551,499,122
(B) 負 債	78,366,630
未 払 解 約 金	78,366,000
未 払 利 息	630
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	155,832,467,140
元 本	53,470,973,817
次 期 繰 越 損 益 金	102,361,493,323
(D) 受 益 権 総 口 数	53,470,973,817口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	29,143円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,9143円  
(注2) 期首元本額 70,915,045,405円  
期中追加設定元本額 1,336,637,018円  
期中一部解約元本額 18,780,708,606円  
(注3) 元本の内訳  
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型) 47,369,879,010円  
MHAM J-REITインデックスファンド<DC年金> 3,610,778,654円  
MHAM J-REITインデックスファンド(年1回決算型) 2,328,095,859円  
MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ) 162,220,294円

## 損益の状況

(2017年10月17日から2018年10月15日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,988,221,751円
受 取 配 当 金	6,938,918,293
受 取 利 息	302
そ の 他 収 益 金	49,585,620
支 払 利 息	△ 282,464
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,807,458,820
売 買 益	13,275,443,627
売 買 損	△ 1,467,984,807
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	18,795,680,571
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	115,129,236,164
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,376,746,982
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 33,940,170,394
(G) 計 (C + D + E + F)	102,361,493,323
次 期 繰 越 損 益 金(G)	102,361,493,323

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。